

平成 21 年8月 日

草の根技術協力事業 モニタリングシート 離形

※電子データも提出してください。

1. 対象国名・事業名	スリランカ コットマレー地域の小農民によるアラビカコーヒー栽培のコミュニティ開発
2. 事業実施団体名	特定非営利活動法人日本フェアトレード委員会
3. 事業実施期間	平成 19 年 9 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日
プロジェクト目標	コーヒー豆の選別と乾燥・調整に必要な資機材が整い、アラビカ種の生産環境と体制が整う。

PDM～なければ案件概要欄～からプロジェクト目標、成果、活動を記入する。

成果1 デヘミ組合の活動 活動1-1 デヘミ組合が一括して出荷管理 活動1-2 コーヒー豆の選別 コーヒー・チェリー、生豆のいいもの、悪いもの が分かるようになった。 活動1-3 麻袋のコーヒー梱包 コーヒーの生豆は、麻袋に詰め、吸収性のいい ものにしなければならない。	活動実績 <p>今期は、デヘミ組合の運営管理体制の構築及び農業輸出局としての今後の政策方針(ラワナゴダ村・周辺地域の発展及びコーヒー生産の活性化)を明確にするために、消費国である日本へ局長・局次長2名の招聘活動を中心に行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デヘミ組合の運営管理体制の構築 ラワナゴダ村においては、この時期コーヒー豆の収穫及び乾燥加工時期ではなく、実際に乾燥工場は稼動していない。そのため、稼動していない時期において組合及び農家独自の収益活動として、自家製の農作物を持ち寄り定期的に市を開いていく様に話し合った。6月末現在、日曜毎に市を開くようになった(添付写真左)。また、機材管理についても雨風による故障等防ぐための対策指導を行う(添付写真中・右)。 ・招聘活動 5月14日～21日に掛けて熊本を中心に九州及び東京へ赴き、現プロジェクトに関係する機関に報告並びに今後の発展に向けた協力体制の基礎作りを行った。また、来日目的である実際にコーヒー消費国の日本での実情及び他生産国の輸入状態を理解する事で、現状を把握しラワナゴダ村・周辺地域のこれらの発展のためにミーティングを行い、次なる段階への内容を議論した。 	特記事項(計画通りにいかなかつた理由・問題点・注目点) <p>プロセッシング工場の運営・管理は、村人の組合としての組織化や知識不足のため、コーヒー豆が収穫できないこの時期は稼動できていないなど、これからの課題が見つかった。</p> <p>昨シーズン、工場が完成しコーヒー豆400kgできたことにより、以前に比べれば具体的に稼動するにあたってどういう費用がどのくらい掛かったか等、認識する事ができた。しかし、そのためには組合自身で何をしなければならないのか具体案には至らなかった。</p> <p>また、工場の機材管理に関しても、機械は雨や埃に対しデリケートであるという意識が薄く、電気系統にカバーを掛けることなく剥き出しになっているという問題点が分かった。</p> <p>各機械の使用マニュアル及び管理マニュアルの作成し、組合全員の共通認識として長く安全に使用できるように意識改善していく必要がある。</p> <p>まだ、組合自身は農業輸出局からの命令で動いているのが現状であり、組合の自発的行動という点においては弱い。これからは、組合が工場運営を担っていくことを機に、自ら考え・摸索できるような場がもたれる事が重要である。</p>
18		

四半期振り返りコメント(団体)

ラヴァナゴダ村のコーヒー生産活動は、今年2月に初めて工場で加工された豆が輸出されたが、実際には輸出豆の中にはまだ15%程度の欠点豆が含まれていた。しかし、工場完成以前の豆と比較すれば確実に質が向上しており、8~9割が完熟豆を収穫できるようになった点でもずいぶんと意識の変化が見られてきた。

今期の成果は、前年と違い、豆を乾燥・加工し輸出した経験を踏まえ、6月中旬には自ら前年掛かった諸経費を基に売値を提示してきた事である(前年度に続き農業輸出局から2名日本に招聘したことにより、コーヒーにおける消費国・生産国(他コーヒー生産国も含む)両方の現状を把握したことにより、農業輸出局と組合が話し合い、原価を計算した)。この事は、今後生産量の増加に伴い、継続的・体系的コーヒー豆の販売において安定した(若干の変動はあるものの)生産者への収益に繋がり、そして将来を見通せる組合運営ができるようになるものと思われる。

また、定期的に市を開くようになり、コーヒーの収穫時期以外での収益源を得る事で、より安定した収入・生活へと改善へ自ずと繋がっていく。今回このような一連の活動が少しずつではあるが表立ってきたことは、自ら自立への一歩を踏み出そうとしているように感じる。

まだ、輸出用の麻袋のデザインなど幾つか課題はありますが、次の四半期の改善できるように努めていきたい。

在外コメント

国内機関コメント

